

【委員会記録】

来代委員長

休憩前に引き続き、委員会を開きます。(10 時 38 分)

これより、農林水産部関係の審査を行います。

農林水産部関係の付託議案につきましては、さきの委員会において、説明を聴取したところでありますが、この際、追加提出議案等について、理事者側から説明願うとともに、報告事項があれば、これを受けることにいたします。

【追加提出議案等】(資料①)

- 報告第6号 平成 22 年度決算に係る資金不足比率の報告について

【報告事項】(資料②)

- 指定管理者の公募の状況について

豊井農林水産部長

それでは、お手元に御配付の経済委員会説明資料(その2)によりまして、御説明を申し上げます。9月定例会開会日に追加提出いたしました平成 22 年度決算に係る資金不足比率の報告につきまして、御説明を申し上げます。

説明資料の1ページをお開きいただきたいと思います。

平成 22 年度決算に係る資金不足比率の報告についてでございます。

ここでは、平成 22 年度決算における公営企業の資金不足比率を報告するものでございますが、農林水産部におきましては、徳島県港湾等整備事業特別会計におきまして、林業振興課が所管する県営貯木場に係る使用料収入及びその管理に必要な歳出が計上されております。それらを含めました同特別会計につきまして、表の下、欄外の備考に記載しておりますとおり、平成 22 年度決算に係る資金不足は発生しておらないところでございます。資金不足比率の欄にはバーを記載しておるところでございます。

2ページをお開きいただきたいと思います。

資金不足比率の議会への御報告に先立ちまして、徳島県監査委員による審査をお願いしております。

その結果、3ページの第3、審査の意見にございますように、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類につきましては、いずれも適正なものとお認めいただいております。

以上で、平成 22 年度決算に係る資金不足比率についての御報告を終わらせていただきます。

この際、1点御報告させていただきます。

指定管理者の公募の状況についてでございます。

お手元に配付の資料1をごらんいただければと思います。

農林水産部におきましては、腕山放牧場、神山森林公園及び高丸山千年の森の3施設につきまして、平成 18 年度から指定管理者制度を導入いたしまして、平成 21 年度から現指定管理者による施設の管理運営を行っておりますが、この指定期間が今年度末に終了いたします。このため、新たな指定管理者を選定する

ため、去る7月20日から募集を開始いたしまして、9月20日をもって申請の受け付けを終了したところでございます。応募等の状況といたしましては、各施設、それぞれ1団体からの申請を受け付けておるところでございます。今後におきましては、提出されました事業計画書等の申請書類に基づきまして、指定管理候補者選定委員会において審査をいただいた上、各施設ごとに指定管理候補者を選定いたしまして、11月議会にお諮りしたいと考えております。

報告事項は、以上でございます。

御審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

来代委員長

以上で、説明等は終わりました。

これより質疑に入ります。

質疑をどうぞ。

川端委員

おはようございます。

きょうは手元に農林水産それぞれの団体より、軽油引取税の免税措置に関する意見書を提出するようにという請願書ですね、これは。これが3通参っております。そこで、この件について少し質疑をしたいと思います。まず、この燃油に関する、特に本県において軽油というものが、重油は国、軽油は県ということになっておりますから、免税措置の継続について少しお尋ねしたいと思います。

まず、この軽油に関して、軽油だけでなくて燃油ですね。油は現在、投機的な目的で価格が非常に高くなっておったり、また原産国の産出量の調整等で非常に高い状況が続いておるようです。このことが農林水産の営業にも大きな影響を及ぼしとると思いますが、ただでさえこんなふうに高い燃油の負担、それに加えて来年度からこれまで減免措置をとられておった引取税、この終了が迫っているということで、恐らく基幹産業である農林水産に対する影響が大変大きいと思います。

そこで、本県での農林水産用の軽油、この減免措置がどうなつとるのか、もう一度確認したいと思います。

志田農林水産政策課政策調査幹

軽油引取税に関しての御質問でございます。軽油引取税は、従来、道路特定財源ということで徴収されておりましたけれども、平成21年度の税制改正において、目的税から普通税のほうに改められております。

その際に、従来から道路の使用に直接関連しない事業者が使う部分については免税措置が講じられておりましたけれども、この21年度の税制改正で普通税に改められた際に、本則での免税から地方税法の附則での措置に変わりまして、そこで激変緩和措置という意味が込められて漁船を含む船舶の動力源でありますとか、農業用機械の動力源等につきましては、24年の3月31日まで3年間の期間限定で、1リットル当たり32.1円の軽油引取税の免税措置が講じられているところでございます。

川端委員

免税というふうなことで業者あるいは生産者は、大変助かったわけですが、これがなくなるということになると、どのような影響が出てくるのでしょうか。県内において。

志田農林水産政策課政策調査幹

県内業者への影響の御質問でございますけども、平成22年度の県内での免税の軽油数量というのが、農林水産業関係では全体で1万5,000キロリットル程度となっておりまして、金額に置き直しますと約4億8,000万円の税が免税されているということになっております。若干、内訳を申し上げますと4億8,000万のうち、漁船関係が3億9,000万、農業関係が8,000万、林業関係が1,000万ということで、この措置が来年3月31日をもって終了ということになりますと1リットル当たり32円について農林漁業者の方々の負担が増すという事態になると考えております。

川端委員

中身を見ましたら漁業が3億9,000万、すごい金額ですね。こういうふうな非常に大きな費用負担が新たに発生すると、もしこのまま来年度で減免措置が終わって、そしてその後はもう県が単独でも減免するというんなら別でしょうが、そのままこの3億9,000万というのが水産業者、それから8,000万は農業者、そして林業が1,000万。これが各生産者にかかった場合、恐らく小さいところはもうやめていくということも出るんじゃないかと思いますが、そういうふうな試算みたいなものはされてますか。

志田農林水産政策課政策調査幹

特に試算ということで申し上げますと、先ほど申し上げました農林漁業全体で4億8,000万というような金額がのしかかってくるということになって、それでまたA重油も含めますと、A重油のほうも免税措置が来年3月31日をもって切れるという、今の状態ではなっておりますので、そういうのも含めますと5億以上の負担が、今の厳しい状況の上にのしかかってくるということです。

これは非常に県内関係業界の機関からも危機感を持って、県のほうに、国のほうに継続要望をしてくれということで要望が寄せられておりまして、それで県のほうでも非常に重大な問題であるということで、先般8月18日に知事のほうが農林水産省なりに足を運びまして、継続について強く要望をしまいったところでございます。

川端委員

試算をしておるかという質問なんです。これなぜかというと、やっぱり県にとって大きな問題は、例えば税収が厳しい中、国ももうできない。それで県も大変な財政状況の中、十分なことができない場合に業者の数が減ってしまうということを大変心配するわけなんです。

そうすると、そちらから上がってくる税収が今度にはなくなってしまいます。業者さんの廃業等が多くなれば、それでは何をやっとなのかわからんわけです。軽油の減免を渋ったばかりに業者の数は減り、そこから上がってくる税収が落ちたんでは、本当に角を矯めて牛殺してしまうかなというような、そういうことに決して

ならないようにやっていただきたいんです。なかなか試算は難しいと思いますから、これ以上は聞きませんけれども、これから県としては、どのようにこれに取り組んでいかれるのか、お尋ねします。

豊井農林水産部長

今後、県としてこの免税措置について、どういうふうに取り組むべきかという御質問でございます。

まさに今、川端委員から御指摘がございますようにA重油を入れますと5億を超える負担が農林水産漁業従事者にふえるわけございまして、これは本県の基幹産業である農林水産業にとって、非常に大きな影響を与えるというふうに認識をしているところでございます。

先ほど、答弁申し上げましたように、8月18日に知事みずからが国のほうに政策提言という形で要望したところでございますが、県といたしましても今後ともそうした農林水産業者の実情を粘り強く国に働きかけて、ぜひ来年度からもこういった免税措置が継続されますように、積極的に取り組んでまいりたいというふうに考えておるところでございます。

川端委員

国のほうに働きかけるということですが、タイミングというのも非常に大事じゃないかと思うんです。

今、来年のこの減税措置に向けて、国としてはどんな段階にあるんですか。それで、今、県としてはどういうことができるんでしょうか。

志田農林水産政策課政策調査幹

きょうにも農林水産省のほうでは、来年度の農林水産省としての税制に対する考え方をまとめて関係省庁のほうに要望するような、税制要望をまとめて発表する予定というふうに伺っております。

その中では軽油引取税の免税措置の継続、それとA重油も含めて農林水産省としては来年度の税制改正の中での大きな柱として位置づけて、関係省庁のほうにその必要性を求めていくというようなことを盛り込む予定というふうに伺っております。きょうにもということでございましたので、まだ出てないと思うんですけども、そのような方向を国のほうから聞いております。

川端委員

そうすると、まさにこれから議論されると、テーブルに着く寸前ということですから、これは知事部局も国に対してしっかりやっていただくし、これは委員会でも後に議論することになりますね。我々議会としても一生懸命頑張っていかなければいけないと思っております。ともに一生懸命この件については頑張りたいと思いますので、よろしくお願いします。

それでは次に、この6月議会の本会議において私が質問をいたしました件について、さらにその後ということで質問したいと思います。

鳴門市においてなると金時を作付して収穫した後、冬場は大根ということでこれまた鳴門の大根、徳島県の大根はブランド産品ですが、やっとります。しかしそれが、年によっては、大変価格が低迷して、あのような重量野菜を畑に積んでそのまま終わるといったような年もあるようです。

そこで鳴門市内の生産者のほうから新たな砂地畑の野菜をブランド化してもらえないかと。そして年によっては大根、また、ことしは新たなブランド品というふうに出る幅が広がるということで、大いに期待をされております。そこで6月議会では、この鳴門市の砂地畑特有の力を生かした農産物、新たな農産物をどう考えとるかというふうに質問いたしました。あのときには、もうかる農産物、農業の実現には新たな農産物の導入が重要という認識も持っていただきましたし、パレイショとか、ニンジンとか、タマネギこの3種類を候補品目として最終的な絞り込みの作業に入っておるというふうなことを言われました。

そこでお尋ねをいたしますが、こういうふうな新たな農産物の調査研究を始めた経緯について、私は現場の農業者から聞いて要望を受けておりましたが、県はどういうふうな背景からこのような調査研究を始めたのか、またいつから始めておるのかということからお聞きしたいと思います。

斉藤企画研究課長

鳴門市では大根が後作として生産されてますけども、それにかわる品目ということで、その調査研究を始めた背景、そしてまたいつからということの御質問でございます。

なんと金時の後作として栽培されている大根、非常に重要な作物ということですけども、ここ数年その価格が低迷しまして、これにあわせて若干、作付面積も減っております。こうしたことから、砂地畑に適した冬の換金作物ということで、大根も重要なんですけども、大根以外の新たな換金作物を望む声が生産者のほうから上がっております。また、そのほかの要素としまして、大根はほかの作物に比べて非常に重いということで、かつ機械化作業が進みにくいということから、掘り取り作業が非常に重労働ということがございます。農業者の高齢化が進む中、軽作業を求める声もありまして、このような背景から砂地畑に適した栽培作物の研究を開始したところであります。

研究の開始につきましては、平成21年度から開始をしております。

以上でございます。

川端委員

大変重くて、そして一生懸命つくった割には冬場に温かい鍋が出ない。鍋が出なかったら大根が売れないということで価格低迷です。それだけじゃなくて、恐らく大根がいいということで他県においても、生産があちらこちらで始まって、その価格競争もあったんじゃないかなというふうに思うんです。いずれにしてもこの大根というのは、今後とも徳島県の重要なブランド産品であることにはもう変わりはないんですが、それにかわる砂地畑を生かした野菜、これが新たなブランド産品になるということをお大いに期待をしております。年によってはこちらを選択してこちらでいく。ことしはどうも暖かいからこっちでいこうと、そういうふうなことで農家の方が安定した収入を得られるようお願いをしたいと思います。これから先どのようなスケジュールになっておって、いつ、この絞り込みが終わり、また地域の方々に協力をいただくのか、その件について伺います。

斉藤企画研究課長

現在までの取り組みの状況と今後のスケジュールの御質問だと思います。

21 年度から研究を開始いたしまして、これまで、先ほどお話がありましたようにバレイショ、ニンジン、タマネギにつきまして第一段階の絞り込み作業を行ったところでございます。

今年度につきましては、この第一段階の絞り込み作業を行った品目につきまして、農業団体、また農家の協力を得ましてこの8月から9月にかけて新たに展示の実施圃場、農家の圃場を借りて実際に現地展示実施圃場を設定しながら、植えつけ作業の機械化の実証などの上、最終的な栽培への比較試験に着手したところでございます。

今後ですけれども、この植えつけましたバレイショやタマネギなどにつきまして、育成の管理を継続しながら本年の12月から来年の1月ぐらいになると思いますけれども、生産者、JAなどの参加、また結果を得ながら収量の調査また機械の収穫評価、そして、さらにその品質とか食味の調査を加えまして、選定する品目が砂地畑の特性が生かされた、そしてまた、ほかの主力、既にほかの産地となっている品目とか、品種とか、出荷時期が市場で競合しないなど、そういうものも加味しながら選定していき最終的に来年の3月末には、選定した品目が個性を持った作物として市場に流通するか否か、そうしたことも販売戦略に加えて、最終の品目が設定されるように評価を行いたいというように考えております。

川端委員

今候補が3つあって、それを来年の3月ぐらいまでに絞り込むというふうな感じで伝わるわけですけどね。なんと金時の裏作ですから、つまり冬つくるんですから、ということは、ここでもう進んできたら、やっぱりこの冬を十分に生かして早くその選定をしないと今の話で聞いてたら、ことしの冬は試験的にやってみて3つのうちのどれかに絞ろうという感じですけどね。もうこの冬に絞り込んだものを本当にいけるのかということで3月まであちこちで幾つかの畑で実際にやってみて、そして来年の冬にはもう皆さん方が、それはいいということで多くの方がそれに乗ってきてくれるというふうな状況をつくらんといかんのではないかと思います。少し遅いように思いますが、どうでしょうか。

斉藤企画研究課長

地元の方々の強い要望もございますので、今、例えばバレイショでございますと当初6品目あったやつを3品目に絞ると。そしてことしから3品目については現地のほうで絞り込みを行っておりますので、この冬にはかなり絞ってその最終的な部分をつくって、来年には、農家で新たな取り組みができるように進めていきたいと考えております。

以上でございます。

川端委員

来年の冬には、新たな大根にかわる砂地畑の野菜というふうなことで、多くの農家が評価をしていただけるような、ぜひ成果を出していただきたいというふうに要望しておきます。

その次に最後になりますが、宮城県に対する水産業への支援について少しお尋ねをいたします。

東日本大震災についての記事が9月23日の徳島新聞に載っております、これを読みますと東日本の大震災で被災農家は73%が再開したのに対して、漁業では35%しか再開ができていないというようなそんな

記事なんです。そして、この 35%しか復興できていない漁業の内訳を見ましたら、どちらかというと北海道や千葉や茨城といったようなところでは、9割、7割というふうな復興。いわゆる再開状況ですが、宮城は 17.7%と大変低い水準にとどまっているということです。

私がお尋ねしたいのは、このワカメに対する支援を徳島県としては独自に予算もつけてやろうとされておりますね。たしか私の資料によると、440 万県単ということで、マル新の支援事業が出ております。これは何かというとワカメ生産技術の支援でありますとか、それからワカメの種苗を三陸のほうに支援する、こんな内容になってます。

そこで、これからの計画についてお尋ねしたいと思います。国産ワカメから国民が離れていくと国産ワカメ離れていきますか、これが起こると輸入物のワカメでこれからの日本は当たり前の時代になってしまって、これ大変なことなんです。そこでぜひ、三陸をしっかり支援するとともに本県でもこれまで以上にワカメの生産をふやしていくようお願いをしたいわけですが、まず三陸に対する支援、これが今どのように進んでおるのか、お尋ねいたします。

大西水産課長

三陸の漁業復興の支援の取り組みについて、現在どのようになっているかという御質問でございますけれども、先ほど委員おっしゃいましたように、三陸ワカメの養殖の復興支援では、6月の補正予算において 440 万円の事業を認めていただきまして、現在進行中でございます。その中で本県の水産研究所が、独自に開発しました、安定した品質と種苗生産期間が短縮できるワカメの生産技術の移転に取り組んでおりまして、移転に必要なワカメの種苗を来週と 11 月上旬の 2 回に分けて提供を行う予定になっております。

また、関係漁協が本県の養殖ワカメの生産規模約 6,000 トンですけれども、この量に匹敵する量のワカメ種苗の生産に現在取り組んでおります。これまでのところ順調に生産が進んでおりまして、11 月の下旬ごろには宮城県に提供できるとのことです。県としましてはこの漁協と連携しまして、漁業者が生産し宮城県に供給するこのワカメ種苗の輸送を引き受けまして支援をしていくこととしております。

さらに、鳴門市内の 8 漁協で組織しております鳴門市水産振興協議会では、中古の漁船を約 50 隻宮城県に送ったと聞いております。大変ありがたいことだと思っております。これらの取り組みを通じまして、県を挙げて三陸の漁業復興支援に努めてまいりたいと考えております。

川端委員

今の話ではあれですか、このワカメの種苗の生産技術の支援というのは、こちらの水産研究所で開発したものを向こうへ持って行ってこれを使ったらどうですかと、こういうふうに行くわけですね。それで、それが 12 月に向こうのほうに行くんですか。

大西水産課長

水産研究所で開発したその技術を用いた種苗の提供は来週と 11 月上旬の 2 回に分けて、宮城に輸送されるということでございます。

以上です。

川端委員

わかりました。一日も早い、特にワカメの生産が復興するように、再開するように最大限の支援をしていただきたいというふうに思います。

国産ワカメというのは、8割が三陸産だったわけです。それで、国産の残りの2割のうちの半分が徳島県ということで、徳島県は第3位の生産県ということなんですね。3位っていうもんだから、もっとたくさんつくったんかと思ったら、なんと9割がほかのところ、1割が徳島ということですね。私はこういう状況では、鳴門わかめというて一生懸命頑張りますけど、やはり量が増えなければブランドとしては価値が上がっていかないんじゃないかというふうに思います。徳島県内の鳴門わかめをこれからもっともっとふやす必要があると思います。あのような災害に乗じてなんていうそんな気持ちじゃなくて、やっぱり今こそは徳島県が国産ワカメをしょって立つと、そして国産離れを食いとめるというような勢い、気概が必要ではないかと思いますが、今後鳴門わかめの生産の増加について何か考えがありましたら御説明いただきたいと思います。

大西水産課長

本県でもワカメの増産対策に取り組む必要があるのではないかと御提案でございますけれども、国産ワカメの供給不足を補いまして、消費者の国産ワカメ離れを防ぐためにはやはり本県が増産対策に取り組む必要があるという、まさに委員のおっしゃるとおりかというように考えております。

そこで、県では新たに増産に取り組むための生産体制を整備することに必要な養殖いかだに対する支援を行いまして、本県の年間生産量、先ほども申し上げましたけども6,000トンの1割に当たる600トンの増産を目指したいと考えております。また、これまでワカメ養殖に利用されていなかった海域におきまして、ワカメ養殖を行うための実証実験に取り組んでいきたいというふうに考えております。国産ワカメの供給不足による消費者の国産離れというものを防ぐために、単に復興支援だけではなくて、今後新たな取り組みによりまして鳴門わかめの大幅な増産を推進してまいりたいと考えております。

川端委員

生産者の十分な理解がなければ増産というのは難しいものだと思います。どうか県内の漁業者の皆さん方にこの新たな増産の計画を十分御理解いただいて、ぜひこの増産体制をしっかりとっていただけますように要望して私からの質問を終わります。

大西委員

私のほうからは、私も以前に質問をさせていただきましたけども、以前に質問をさせていただきましたのは、環境対策特別委員会ではありましたが木材の使用ということでこちらの委員会でもちょっとお聞きしたいと思います。

東京の港区におきましては、二酸化炭素固定認証制度というのをつくって、一生懸命CO²の削減に貢献していこうということでございます。この制度としては、港区内の二酸化炭素の固定量の増加をもって他の自治体の森林整備を促進していくと。森林整備をすることによって、日本全体の二酸化炭素の吸収量を増加して

いこうと。こういうような取り組みでございます。それは環境問題としてやっておるんですけども、この二酸化炭素の固定量を増加させるために、港区は森林地域ではございませんので、森林地域の自治体と提携をして、提携をしたところの木材をしっかり使っていこうという制度でございます。それで、去年度、私が視察に行きまして、そして徳島県はまだその協定締結をしてませんし、徳島県も林業県というのはよくわかっておるので、ぜひとも徳島県からも参加してもらいたいと思いますという担当課長さんのお話がございまして、それで去年度の委員会で提案をしたところです。

去年度に提案してから、林業振興の担当部局では早速、徳島県内の市町村に働きかけをしていただきまして、これまでの答弁としては三好市と那賀町とこの2つが手を上げて、木材供給をしていきたいということでの意思表示があったというふうな御答弁がございました。これについては、本年の2月9日にみなと森と水サミットというのが行われまして、このサミットに参加するのは、つまり港区と木材供給を行う地域の市町村が集まってこのサミットを行うということで、このサミットが、今回の国産材を使用するということの事業のスタートになっておると私は認識しております。それで、2月9日にそれがスタートいたしまして、それまでの間に三好市と那賀町が手を上げようということ聞いておりますというような話でございました。

このことについて、ぜひとも私は推進をされたほうが木材使用増加の貢献ができるんじゃないかと思うんで、どんどん進めていただきたいなと思っておりますけども、まず1つは、2月9日のみなと森と水サミットに三好市、那賀町それぞれ出席されたのか。

それから、次に三好市、那賀町は、港区とこの認証制度また国産材の使用について協定の締結を行ったのかどうか。そして今年度からこの具体的な取り組みが始まるわけですけども、港区内の大規模ビルの内装について協定をした自治体からの木材を使用して、そして内装部材にそれを使ってもらうというようなことを、港区の担当者がビルのオーナー企業を集めて、そして皆さんに協力してください。もともとは、大規模なビルについては強制しようということまで考えてたらしいんですが、強制はなかなか難しいということで、一応は今のところ協力してもらうというようなことでスタートしておりますが、今年度からそれが具体的に企業への説明会であるとか、それからその売り込みのための話し合いであるとか、そういったものが実際今年度からされると私は認識しておりますが、三好市、那賀町がその港区のビルのオーナー企業そういったところに働きかけができていいのか。そして何よりも市町村任せにしないで、徳島県産の木材を使用していただけるということですから、県の農林水産部も全力でこれに取り組んでいただきたいということを思ってるんですが、その数点についてお答えいただきたいと思います。

船田次世代林業戦略室長

東京都港区のみなとモデル二酸化炭素固定認証制度に対する本県の自治体の取り組みの状況についての御質問でございます。

昨年度、委員から紹介いただきまして本県としても取り組みまして、それなりの成果を上げているところでございます。大変ありがとうございます。

現在、2月9日に三好市と那賀町が協定を締結いたしまして、順調に進んでいるというところでございまして、三好市からは、企業で16社が手を上げております。それで那賀町では2社で計18社がこの事業に手を上げているというふうな状況でございます。それで、この制度そのものがあす10月1日から施行するわけでござ

いますけれども、それに向けて、それぞれの事業者が持つ製品、このみなと森と水ネットワーク会議のホームページに各自治体がリストアップしている製品について掲載されております。本県でいいますと、三好の16社からは48製品、那賀の2社からは10製品、計58製品がホームページにリストアップされております。

あと、各建築主に対する働きかけの取り組みなんですが、これは、制度的に建築主が建築するに際して、全国の登録者の中から選ぶというふうな制度になっておりますので、直接県のほうからその事業所に対する取り組みというのは、なかなか制度的に難しいのかなというふうに考えております。ただ、県としましては市町村任せということではなくて、去る6月には県の職員、あと三好の関係者と一緒に港区のほうに出向きまして、登録業者の製品紹介とか、港区でのニーズ把握等を一緒に行っているということで、県も一緒にこの事業に取り組んでいるという状況でございます。

大西委員

はい、わかりました。おおよそ今の状況がわかったわけですが、そしてまた、市町村任せにしないで、一生懸命、県職員も東京に行っているいろいろ協議をしている、支援をしているというような話でございます。今の御報告で現状はわかったんですが、最後に、このことについて今のお答えの中では、そのビルの建築主がこの登録された製品であるとか、協定した自治体、それとそういうものを見て、それで建築主が一方的に選ぶんですということなんで、なかなかそこに働きかけができないような趣旨の御答弁がございました。しかし、これは東京には東京事務所と今名前が変わって、東京本部というのがありますけども、これは全然これに協力はしてくれないんですかね。

そういう東京で徳島関連のことをするため東京本部、旧東京事務所というのがあって、国会議員さん、国の役人さんと連携をとるだけの話ではないのではなからうかと思えますよね。それで経済課っていうのがありますよね。経済課でしたかね。そこは農林水産の出先みたいなそういう位置づけだったと私は思うんですけども、その一番大きいのは大田市場の企業の方と連携をとるみたいな話のようでしたけども、こういう新規で拡大できるような事業には、東京本部の農林水産関係の県職員が、港区のこれから建築をしてもらえる建築主を調べたり、そういうところを訪問したり、そしてPRして徳島の木材を使ってもらいたい、徳島の部材を使ってもらいたい、徳島の製品を使ってもらいたいと、こういうような売り込みをしてもいいんじゃないかと私は思います。それで、三好市や那賀町の企業の人と一緒に、別に一緒に行かなくてもそういった登録している製品があるのであれば、こういう製品を登録してます。徳島県の杉材、ヒノキ材はこういう長所がありますと。こういうようなことを売り込んで、そしてぜひとも話を聞いていただければ連絡させていただきますとか、そういう営業努力をしないと、登録したからといって、以前に質問したときにはちょっと資料で皆さんに御紹介したんですが、高知県でも3つほどの町村が登録しておりますし、他県の町村も登録してて、この自治体の協定っていうのが、たしか私の記憶では三好、那賀を入れると20ぐらいの協定を結んでいる自治体があるわけです。その中から選ぶということになったら、なかなか徳島県を選んでくれないんじゃないかということもありますし、港区の担当者が言うには港区のビルというのは皆さんも非常に御存じ、有名な森ビルがどんどんどんどんつくっている。そしてその森ビルっていうのは至るところでビルを持っていますから、そのビルの建てかえっていうのが今後始まってくるわけですね。そういうことについて、港区内のビルであれば全部この対象ですよということで港区の担当者が言ってくれるわけですから、この中から内部の部材を使ってくだ

さいと、そういうおぜん立てができていますから、ぜひとも自信を持って県の職員が営業活動をして、営業活動といえば語弊があるかもしれませんがPR活動をしていただいて、これを結びつけるようにしていただきたいと思っております。

これは局長ですか、ちょっと決意をお聞かせいただきたいと思います。それでぜひとも局長みずからが東京で徳島県出身のそういう方を頼って、PR活動に行ってもいいんじゃないかと私は思いますけども、決意をお伺いしたいと思います。

伊藤林業飛躍局長

木材の需要拡大といったことですが、全国の中でも首都圏につきましては大きな木材需要があるといったところでございます。これまでも東京ビックサイトで開催されますジャパンホームショーなんかにも参加いたしまして、さまざまな展示会や販路拡大開拓といったところも取り組んできたところでございます。そうした中で御紹介いただきましたみなとモデルにつきましては、環境といった新たな切り口を持っての需要拡大といったことで、我々も非常に注目しているところでございます。

委員から御指摘いただきましたように、東京本部も一緒にまた私どもも一緒になって販路拡大に取り組んでまいりたいと思いますので、よろしく願いいたします。

大西委員

とりあえず精神論だけの決意でございましたが、具体的にもっと今提案したみたいに、私みずからが行きますみたいなそういう決意があってほしかったとは思いますが、出張費の問題とかもありますので、私が行きますというので業務命令が出るのかどうかかわからないのでそれは言えないのかもしれませんが、ぜひそういう具体的な取り組みで意気込みをあらわしていただきたい。今の決意表明が具体的な行動になるように求めたいと思います。答弁は要りません。

次に、今回の9月議会の質問の答弁でも知事が言っておりまして、徳島版住宅エコポイント「ウッド通貨」というものをつくって県産木材の使用に効果を発揮したいというようなことで、今年度からそれをやっているということでございます。知事の答弁としては、徳島版住宅エコポイントとして、今年度創設した徳島すぎの家ウッド通貨モデル事業、これが既に50件を超える申し込みがありましたという報告をされて、エコポイントをためて、そのエコポイントの交換商品が木工家具業界の家具や建具などの90点、これがそのエコポイントで使えると、こういうようなことでございました。徳島新聞の記事なんかでも出ておりましたけども、これ私もその答弁を聞いて、そういうことをしてるなという思いがあったんですが、50件を超える申し込みっていうのが県内だけの50件なのか。県外なんかどんどんやったらいいんじゃないですかと言ったら、いや実は県外も対象なんですと、県外の建築も対象ですと、こういう話があったけど、じゃあ50件の中で県内と県外の内訳はどうなってるのかなと、こういう気がするし、50件は超えるというんですが正確な数字はどれぐらいの申し込みがあったのか。できたら県内は市町村別に内訳を教えてください、県外はどこから申し込みがあったのか、そういうことも教えてくださいと思います。お答えできますかね。

船田次世代林業戦略室長

徳島すぎの家ウッド通貨モデル事業の応募状況についての御質問でございます。

具体的な件数ですけども、現在全体で 52 件の申し込みがあります。そのうち、県内が 33 件、県外が 19 件という状況でございます。県内の内訳については申しわけございませんが、ちょっと今手持ちがございません。

それで、県外の内訳でございますけども、多いところから言いますと兵庫県から4件、愛知県から4件、神奈川県から3件、長野県から2件、それであと1件ずつでございますけども、東京都、茨城県、新潟県、岐阜県、滋賀県、大阪府から申し込みを受け付けております。

県内の内訳でございますけど、手元に資料を持ち合わせてございません。

大西委員

県内の市町村でどれくらい申し込みがあったかわからないというのは、何となく情けないような気がしますけどね。部長、情けなくありませんか。これは伊藤局長になるのかな。伊藤局長は知ってますか。

県内が 52 件中 33 件の申し込みがあつて、県外が 19 件。兵庫県4件、愛知4件、神奈川3件、長野2件、東京、茨城、新潟、岐阜、滋賀、大阪。大阪っていうのが1件しかないっていうのも、ちょっとそうなのかなと思うけど、兵庫の4件っていうのは近いし、それぐらいあるのかなと思います。

それで、県内の申し込みが、県産材料を使うということで県内の申し込みがふえるということが第一の目標だと思うんですけども、やっぱり県外のほうもどんどんやっていかなければいけないということで、それでこの中でちょっとお聞きをしたいのが国のほうで住宅エコポイントっていうのをやってみましたよね。これ一たん切れました。景気対策ということだけど、予算の問題か何かでこうやって切れたけども、また国の住宅エコポイントっていうのはやるわけですよ、やってるんでしょうか、新たに。それで国の住宅エコポイントは今後どのようなのかちょっと教えていただけますか。

船田次世代林業戦略室長

国の住宅エコポイントでございますけども、今後、国の3次補正において国交省のほうで検討しているというふうに聞いておりますが、今の情報では震災地域が重点ということで、東北地方が今までの制度で 30 万上限、それ以外が 15 万の上限ということで制度を考えていると伺っております。

大西委員

3次補正の予算で国の住宅エコポイントがもう一回復活すると、こういうようなことではございました。それで、この国の住宅エコポイントっていうのは、最高 15 万円までということですかね。それで徳島を含む被災地以外の地域はその 15 万円が上限の分ですよということですか。それが今後3次補正が組まれて、それでその後、各都道府県に連絡があつて進めていくということですけども、この国の住宅エコポイントが今後3次補正を組まれて始まるということになってきたら、徳島県内でも、また先ほど御報告のあった兵庫や愛知やそういったところでも国の住宅エコポイントが使えるというか、申し込みができるわけですよ。そしたらこの住宅エコポイントと徳島県の住宅エコポイントはどのような関係になるんですか。両方とも使える、国にも申し込み

ができて、15 万円までできる。徳島県の場合も平米によって違うと思うんですけども、それまでできるとこういうような両方重複してできるようになりますでしょうか。

船田次世代林業戦略室長

エコポイントとウッド通貨が併用できるかということでございますが、これは趣旨が違いますので併用できません。

大西委員

そうしますと、併用できるのであれば、国がこういうふうに3次補正で住宅エコポイントをやると、その住宅エコポイントをやるということは住宅を建築するときにその申請をして、そしてエコの施設を導入した場合にはこれだけポイントを差し上げますよと、商品にかえれますよということですよ。そしたら徳島の分は趣旨が違うので、この国のものももらえて徳島のものももらえるということであれば、国に働きかけて徳島のことを、とにかくそれにのせてもらったらどうですか。全国でそれやりましょうみたいな話になるんじゃないですか。そして県内で33件ある、これももっとふえてもらいたいけども、県外の19件というのがもっとふえるんじゃないでしょうか。徳島の県産材を使ったらそういうふうにプレゼントをくれるっていうんだったらしてみましようか。徳島県の県出身者は関西に100万人おるっていうんですよ。わかりませんが通称そうやって言われております。その100万人のうちの10分の1でも20分の1でもその方が家を建てるときに、それだったら徳島、郷里徳島がこれだけ頑張ってるんだから徳島県の杉やヒノキを使ってあげようじゃないかってなると思うんですよ。国の住宅エコポイントとの連携っていうのはどのように考えられておりますか。

船田次世代林業戦略室長

このウッド通貨モデル事業を全国に波及してはどうかというふうな御意見でございます。

実は、徳島県版のウッド通貨モデル事業については、全国でやってはどうかということを今年度、県のほうから国に対して政策提言しているところでございまして、国において前向きに検討していただくことを願っているというふうなところでございます。

大西委員

前向きに国が検討してくれてるんですね。いいんですか。ということは、要するに国の住宅エコポイントと一緒にそのチラシも、徳島県のチラシをつくったんでしょう。そういうものも全国に配布して、あわせてこの国の住宅エコポイントも使えますけども、徳島でエコポイントも使えますのでよろしくということであわせてやっていただくようなことを取り組んだらどうですか。

私は県内だけかと思ってたんです。地域通貨みたいな形でやってるから。エコポイントというよりも地域通貨みたいな考え方ですよ。だから徳島県内だけかなと思ってたら、県外もやってますというから、つまり県外に対するその働きかけはどのようになっているのかということが聞きたかったんです。だから国の住宅エコポイントにのせるっていうことは、あれは国交省でしょうから縦割りで農林水産は関係ないと言われるかもしれないけども、少なくとも国が住宅エコポイントをやるという環境があるわけですから、徳島県もウッド通貨

としてその商品をプレゼントするのが、県産材を使ってもらおうというのが、県外も対象だというんだったら今後3次補正ができて、そして国の住宅エコポイントが大々的に進む中で非常にいい環境になるので、県外に対する働きかけをどうするのかとこういうふうなことになると思うんですけども、それは何か考えがありますか。どうやってアピールするのか、そしてこの住宅エコポイントっていうのを今後やるわけだから、そういう施策にのせてPRしたほうが私はいいんじゃないかと思うんですが、どんな戦略を考えているのかお聞きをしたいと思います。

船田次世代林業戦略室長

ウッド通貨モデル事業の県外へのPR拡大推進の方策についての御質問でございます。

このウッド通貨モデル事業の実施条件といたしまして、徳島すぎの家づくり協力店として、工務店あるいは建築事務所になっていただいているんですけども、そういったところを通して発注していただくということが条件になっております。ですから先ほど申し上げました県外の19件につきましても県外に所在する建築事務所なり工務店、登録されたところを通じて発注したものでございます。

ですから今後、この制度を県外に拡大していく上におきまして、そのすぎの家づくり協力店の加入、県外の建築事務所あるいは工務店に働きかけて加入していただいて、そこで徳島県産材の利用についてPRしていただくというふうなことで徳島県産材の利用拡大を図っていきたいというふうに考えております。

大西委員

もう時間もないようなので端的に聞きますけど、その徳島産すぎの家の協力店、これは県内で何企業あって、県外では総数で結構です。県外では何企業あるかちょっと教えてください。

船田次世代林業戦略室長

家づくり協力店の件数についての御質問でございます。

総数で110件現在登録されております。それで、県内が89件、県外が21件という状況でございます。

大西委員

徳島すぎの家協力店は、先ほどの話だったら工務店とか、建築会社とかそういうことで総数で110件で、県内は89件、県外は21件。これはもう全然少ないんじゃないですか。特に県内はもうそれでしょうがないかもしれないけど、県外はもっとふやすっていうこと、すそ野をふやしていくことをしなければ、その協力店を通してPRするんであれば、そして申し込みをするんであれば、その申し込みができるところをもっとふやすっていうことが必要んじゃないでしょうかね。どうせ、さっきと同じような答えになるんだろうから、それは結構です。私は絶対これをふやさないとけないと思います。指摘だけしておきます。もっともそれをふやすと、県外の19件の申し込みがふえると思います。だからぜひともふやしてもらいたいなと思います。

それから最後に、これは多分なかなかお答えがないのかなと思うんですけど、その同じ知事の答弁の中に、木材利用創造センターを来年4月に設置いたしますと。これはどんなセンターで、どこにつくるのか、それからどんな機能を有するのか、これを説明していただきたいと思います。

船田次世代林業戦略室長

木材利用創造センターについての御質問でございます。

知事の答弁にもございましたように、来年4月にこの施設を設置するというふうな予定にしております。場所といたしましては、今、森林林業研究所ですね。

庄町にございます森林林業研究所……。

伊藤林業飛躍局長

御質問のセンターにつきましては、今後その設置位置等、また設置目標につきましては、今後検討していくといったところでございますが、今お話しいたしましたことにつきましては、今、森林林業研究所の中にオープンラボで木材需要開発センターというものがございます。そこら辺が今現在、研究等を中心にやっております。そうしたところも中心に今後設置、また対応等につきましては、十分詰めて来年4月のオープンに向けて取り組んでまいりたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

大西委員

時間が来たそうでございますので、来年4月の設置ですから、この委員会で今後内容を詰めていきますっていうのでは、はいわかりましたというわけにもいかないんで、どんな機能を持って、どういうふうな拠点になるのか。やっぱりそれをつくることによって、これまでにないものが徳島県内で木材利用が図れるというようなことに本当につながっていくのか、こういうことをぜひとも知りたいなとは思います。本当に意味のあるものだったらどんどん拡充してやっていかなきゃいけないし、意味のないものであれば、森林林業研究所にオープンラボっていうのがあって、そこで研究している、それをそこに設置するみたいなお話で、局長はそういうことではありませんみたいな話をしましたけど、そういう名前を変えるだけなんであれば、本当に無駄でないかと思うし、だから予算をかけてするんであれば、名前を新たにつけてやっていくような、センターとしてやっていくんであれば、それなりの機能を充実させてもらいたいというふうに思うわけで、今後の委員会でお聞きしたいと思います。

以上です。

黒川委員

今度の台風15号により農林水産の施設等で相当な被害があったと思います。農産物の被害ともう一つは施設等の被害、これが県内の各市町村によって、それぞれ違うわけですが、この2つも含めて全体の被害額は何ぼで、施設等の被害が何ぼで、農産物の被害がどんな状況とかいうわかりやすいように説明をしてくれますか。

林農林水産政策課長

台風15号の被害の状況についての御質問でございます。

9月17日から21日に影響を及ぼしました台風15号につきましては、現在まだ集計の途中という段階では

ございますが、今の集計の数字といたしましては7億 7,160 万円の被害となっております。このうち作物被害が1億 5,370 万、施設等の被害が6億 1,070 万となっております。施設の被害につきましては、主に林道ののり面崩壊等が中心となっております。また、農作物等の被害につきましては、被害額の大きいものはサツマイモが一番大きい状況となっております、これにつきましては冠水、浸水によりまして今後の品質低下が懸念されるということが中心となっているようでございます。

そのほか、同じく鳴門市におけるラッキョウにおきまして、被害額が今の集計で 2,570 万円となっております、これにつきましては作付しましたラッキョウの発芽不良によりまして、今後の発芽ふぞろいが出てくるのではないかということが問題となっております。

以上でございます。

黒川委員

全体で7億 7,100 万の中で、作物の被害が1億 5,000 万程度ということではありますが、その7億 7,000 万全体の被害額のうち、80%が林道等々の施設被害ということになりますね、今の数値でいえば。まず 80%の被害のところで話をしてみたいと思いますが、この 15 号台風の 80%を占めとる被害の状況、かいつまんで、もう少し詳しく説明してください。

長浦森林整備課長

台風 15 号におけます施設等被害、その中で大きなものとして林被害、これは三好市、美馬市、那賀町、佐那河内村、つるぎ町、この2市2町1村で発生しております山腹崩壊が8カ所ございまして、その被害金額が4億 9,000 万余りというのがございます。さらに林道の被害として、徳島市、吉野川市、三好市、上勝町、神山町の3市2町でのり面崩壊、路肩決壊等が 12 カ所発生いたしまして1億 1,600 万余りの被害という状況でございます。

黒川委員

林道ののり面被害と林地の被害、これは林地の4億 8,000 万とのり面等の被害が1億 1,000 万ということですが、これで農産物の被害が 20%程度で林道等々の被害が 80%以上という話の中で、三好市等の山腹崩壊が8カ所というお話がありましたが、この山腹崩壊、のり面等崩壊がほとんど占めとるという金額の中で、過疎、少子の問題と関係してくると思うんです。というのは、かつては農地や林地、それから水田そういったところを人間が手入れをして水の管理等々もずっとやってきた中で、今はもう人がおらん、住めない、田んぼにも木を植えた、畑にも木を植えた。そして当然林地は荒れ放題という中で手入れをしないということによって、水管理もだれもする人がないような状況の中で、今度の被害も起こってるという状況があるというように私は思っています。

実はきのうも上勝町へ行っただけです。上勝町の小水力発電とか、それから棚田百選、棚田のサミットですね。それから彩の問題について上勝町へ行っただけです。ずうっと上がって、小水力発電のしよるところまで家行って、笹山さんというところまで行ったんですが、行つとる途中全部、平らなところへは木が植わつとる。それは田んぼであつたと。それから少し傾斜があるところへは木が植わつとる。それは杉やヒノキが圧倒

的であるということもこれはまた明々白々であります。そういう意味で考えたときに、この崩壊をさせないためには山に人が入って、手入れをする。いわゆる間伐、除伐、そして次世代林業プロジェクトで 10UP 作戦という話もありますが、そういった形と先ほど大西委員が言われとったようにウッド通貨の問題と関係してくるわけですが、いかにこの山に人が入るか、そして入るということはその山の木が売れるかという、山の木が売れるようになれば人が入っていくだろうということになるわけです。そうした意味で今までどちらかといえば公有林をずうっとふやしてきたわけですね。県は公有林を買うことをふやしてきていますが、この公有林の問題でいえば、山を買って、木を売る。しかしそこは杉やヒノキじゃと。しかしその杉やヒノキのことで、山の木が動き出して売れるようになってきた後へ、また杉やヒノキを植えるということがいかなんかという私の考え方があるんですね。まさに除間伐はやらないかん。しかし皆伐やるか間伐やるかは別として、やった後へまた杉やヒノキを植えるということになったら、先ほど言ったことしの 15 号台風での被害でも 80% が林地の被害であると、災害であるということで考えれば、もっと言えば、針葉樹から広葉樹をどう植えるかとかいったようなことも考えて対策を練らなければ、いつまでたっても災害がふえる。災害がふえて山が崩壊する、そして鉄砲水が出る。その鉄砲水が最終的にはこの平野部のほうへ向いてどんどん水が流れてきて、そして冠水という形で農産物の被害を起こすといったのが、繰り返されている今の現状であると思うんですね。

そういった意味で、今言ったような公有林化をふやして、そして管理をする。そして皆伐、間伐した後は、広葉樹林をいかにふやすかといったようなことがこの 10UP 作戦でも一番大事ではないかというように思うんですが、いかがでしょうか。

梅崎林業振興課長

公有林の拡大についてということと、広葉樹林化の御質問かと思います。

本県の場合、私有林というものが非常に多くございまして、県内の約 82% が私有林でございます。全国的に見ますと国有林が 3 割、公有林が 1 割、私有林が 6 割という状況でございます。

昨今の木材価格の低迷、それから消費者の高齢化などがありまして、管理を放棄された森林が増加しているということから公益的機能の低下が懸念されているところでございます。したがって、水源地域など重要な森林については、公有林化を推進しております。特に本年度からは、日亜化学からの寄附金をいただきまして徳島県豊かな森づくり推進基金というのを設置いたしまして、市町村による森林の取得、それから広葉樹林化を支援する制度をスタートさせております。具体的に申しますと広葉樹林化を前提にいたしまして、森林の取得については 10 分の 7 を補助する、それから広葉樹林の植林、それから、その他除伐については、国の補助の上に 32% を乗せるということで、実質的に負担なしで広葉樹林化を図るような措置を講じておるところでございます。

そういうことで、広葉樹林化も進めてますけども、もう一つ、針葉樹については、抜き伐り等を繰り返しながら針葉樹と広葉樹の混交林化、これを図っておりまして、そういうことで森林の持つ公益的機能の維持増進に努めておるところでございます。

以上でございます。

黒川委員

混交林にどうしていくかということが一番大事ですし、もっと言えば山の標高の高いところへ杉やヒノキを植えるんじゃないくて、上のほうへは公有林を自然生えであるか、植林するかは別としてやるべきだと思うんですが、今の現状でいうたら県有林の中でも圧倒的に杉やヒノキがあると思うんですよ。そういう針葉樹が圧倒的であって、広葉樹林ですか、そっちのほうは少ないと思うんですが、そこら辺の割合はどうですか。

梅崎林業振興課長

県有林それから市町村有林等の公用林の中の樹種別の割合ですけど……（「県の中で」と言う者あり）

県有林について、面積で申し上げます。杉が 3,000 ヘクタール、ヒノキが 1,500 ヘクタール、全体で 5,700 ヘクタールでございます。したがって、率で申しますと 60%、約 6 割という杉とヒノキの状況でございます。

黒川委員

今の数字でも全体の中で杉、ヒノキが圧倒的で、金になるということの今までの経過があった中でそういうことになってきたと思います。しかし、今からは山を守る、そして災害を減災するっていうかね、そういった意味で考えたら、公有林をふやす段階で公有林の中でそういう広葉樹をいかにふやすかということと同時に、売ったときには混交林にするか、複層林化っていうのは、余り値打ちがないと思うんですが、混交林をふやすような形で、広葉樹をふやしてほしいなと思っております。

それと先ほど大西委員からも話があった木材を売れるようにするという意味で、木材利用創造センターを来年の 4 月に開設するという話が、庄町に開設すると答弁したと思います。それと同じように県内において、これことしの 10 月ですか、県産材倍増 10UP 運動推進協議会を立ち上げるというお話がありましたが、この県産材倍増 10UP 運動推進協議会はどうな中身になるんですか。

船田次世代林業戦略室長

10UP 運動推進協議会についての御質問でございます。

次世代林業プロジェクトにおきましては、10 年後の木材生産量、利用量を現在の倍にするというふうなことを戦略目標として掲げて実施しております。10 年で倍ということですので、毎年 10% ずつ木材利用として利用量をふやしていくと。それで 10 年後に倍にするというふうな計画でございます。利用していくためには、やはり木材を利用する建築士とか工務店、あるいは木材の材質の開発とか、新たな商品開発とかをする研究機関等がより使いやすい木材を利用する体制もつくっていく必要があるということで、県、市町村あるいは大学と林業関係者、木材関係者、あるいは設計、建築の関係者が集まって、総ぐるみで県産材の利用拡大を進めていくようにするために設置するものでございます。

黒川委員

よく売れるようにするという、川下対策をどうするかということに尽きるんだと思いますが。これ私が身近に考えとったときに、県産材の量も結構はけよるんですが、朝ウオーキングしていたら、大体高知県からどんどんどんどん木材が入ってきとるんですよ。ロングボディーのやつで。あれ徳島県産材をこんなに探そ

うと思わんのに、高知県産材、高知県ナンバーのトラックがどんどん池田町のほうの製材業者に入ってきておりますが、これが徳島県内で消費っていうか、伐り出しができればすごいなあという思いを常にするわけです。高知県からようけ入ってきてる。これは徳島県で足らんから入ってきてよるんか、もしくは高知県の安いんか、結構大きいのが入ってきてますが、徳島県のが売れたらええなあという思いをしてるんですが、そこら辺については把握してますか。

船田次世代林業戦略室長

生産と利用についての御質問かと思えますけども、徳島県内の22年度でいいますと木材生産量が20万5,000立方メートルの生産でございます。一方、木材利用量が45万5,000立方メートルということで、利用量から比べましたら、とてもじゃないですけど県内生産量だけでは足りないというふうな状況でして、その足りない部分を他県からの移入、あるいは外材輸入に頼っているというふうな状況でございますので、木材利用の面からいえば、足りないので他県から移入していると、考えていいのかと思えます。

伊藤林業飛躍局長

今の室長の答弁につきまして一部補足させていただきます。

高知県からの流入木材という話でございました。まず、大きく2つ言えるかと思っております。

1つは、まずB級材につきまして、四国で唯一の合板工場が徳島にございます。したがって、B級材につきましては高知県からもどんどん小松島のほうに流入してきております。

もう一点、用材につきましては、市況で大きく動いてまいります。特に杉につきましては、委員の地元の三好木材センター、かなりいい値がついております。したがって、高知県産材が値の張るところに流れてくるといったような状況がございます。一方、松なんかにつきましては、愛媛が非常に値が立ちます。したがって、松なんかにつきましては、徳島から逆に、また高知のほうから愛媛のほうに流れるといったような状況でございます。

以上でございます。

来代委員長

後ろのほうが手を挙げたって今のように答えが違うわけや。そやからもう後ろはできるだけ手を挙げんように、前の人に答えてもらうけんな。もうわからんこと答えるようにお願いしますよ。

黒川委員

伊藤局長と船田室長から話がありましたが、県産材が不足しとるから県外から入ってきてよんだと。そういう答弁だったでしょう。そう言うた。20万と45万と言うたでね。いや違うんですか。違うんだったら訂正する。

来代委員長

船田室長が言うたのは、今、黒川先生が言うたとおり言うたんや。だから、この議場で、この席で答弁が違

うやいうことはあり得んのじゃ。余りにも議회를ばかにせんように、わかっとなか。もう余り議회를ばかにしたらいかんよ、きれいに答えないかん。

伊藤林業飛躍局長

県内の自給率につきましてでございますが、室長がただいまお答えしましたように県産材と他県から入ってくる製材で引きますので、取扱量といたしましては、県内産で約 45%といった状況でございます。ただ、この自給率は、先ほど私も説明いたしましたようにどんどんどんどん上がってきております。ただ、県外から入ってくる材については足らないと、一言で言ったら足らない。私どものほうで先ほど申しましたようにB級材をどんどんどんどんとっているような状況がございますので、そうしたものも含めまして県外からの流入というのはあるといったことで、例えば 21 年度の県産材の自給率は 40%でございましたところが、22 年度には県産材では 45%。どんどんどんどん自給率については上がっております。県産材が足らないから入ってくる、需要があるといった御理解でどうかよろしくお願いいたします。

黒川委員

結局、人がおらんということでしょう。需要があるのに供給ができません。その分だけ県外から入ってきるといいう話であるということですね。

それで、もう一つ新しい話ですが、高知県の大豊町にすごい合板工場が、岡山県から日本一のが入ってくるという話になってますわね。これが一たん大豊町にするって言ったのが、3年前のリーマンショックでちょっととまって、そして今回また新しく、新しくというより進出してくるという話になってるんですが、これとの関係で言ったら、高知県から材が入ってこんな形になるおそれもあるんですわね。そういったことも射程距離というのか、置いとかないかなんかという思いもしてるんですが、ここらについてはいかがでしょうか。

伊藤林業飛躍局長

高知県に銘建が入ってくるといったような情報でございます。

高知県からの材がそれによって少なくなるんじゃないかと危惧されるといったことでございますが、もちろん取り扱う材、例えばA級材、B級材、C級材がございます。例えばB級材、合板に使えるのはうちの県だけでございます。また今度、銘建工業が入れるのは集成材といったことでございます。取り扱う物が違いますが、委員御指摘のようにかなり需給については大きく動くんではないかと思っております。そうした情報につきましては、今後しっかりとって県産材の需要、また、私ども県産材 10UPといったことでどんどんどんどん生産いたします。県内需要もふやすといったようなことで取り組んでまいりたいと思っておりますが、しっかりとこの情報収集に当たってまいりたいと思っております。

以上です。

黒川委員

岡山県の銘建が大豊町に入ってくるということになれば、今現在、高知県から三好や徳島県内に入ってくるやつが、逆に三好市内、徳島県内から高知県の大豊町のほうへ材が動き出すという話にもなるわけで

ありまして、そういったすごい大きな施設をつくるということでもありますから、そこら辺もしっかり頭に入れてこの 10UP 作戦を有効なものにするためにも奮闘してもらわなきゃいかんという思いをしているわけでもあります。もともとその木材を家屋等々、合板等に利用するというのも大事ではありますが、それは先ほど来のお話がありますが、地球の温暖化、CO₂の問題、それから山を守る、それから徳島や鳴門や板野郡のほうの冠水、水没、浸水、そんな問題も関係するということの 15 号による台風の被害、そういったことがこの数字からもはっきりしてますし、林は林だけの問題ではない、農の問題と密接に関連しとるんだということのお話をさせていただいたわけでもあります。しっかり、そういう意味で伊藤局長を中心として、全体は農林水産ということになりますが、漁業やってそうでしょう。鳴門のワカメがよくなるっていうことは池田のほうに県西部のほうに雨が降ったときに、鳴門のワカメの色がよくなるという、鳴門のワカメがよくなるということはもう明々白々ですわね。すなわち鳴門のワカメをどうするかといったら県西部の山をどうしっかり守っていくかということで、まさに一衣帯水の中にあるということになるんであって山が山だけではないと。山は大きな自然環境を守って、人類を守って、人間の生きていく食べ物をしっかりつくってくれるその山があるということがありまして、その山が崩壊して人間がおらなくなったために林地崩壊から地すべり等々が起こっているということを考えたら、人間が生きていくために CO₂の問題が一番問題であります、そういったもろもろがあるということでもあります。これはもう時間ないですね。先物取引の問題を言ようと思うとったんですが、もう 10 分くらいですか。

来代委員長

まだ、12 分ある。

黒川委員

そうですか。先物取引の問題、お米の先物取引ですね。日本は江戸時代に米の先物取引を、大阪の堂島がお米の先物取引を世界に先駆けてやったという歴史があるわけではありますが、それがずっとやられてきて戦争前の昭和十四、五年かな、先物取引が物価統制令とも関係するんだらうけど、米の問題と関係するんだらうけど、米の先物取引が中止になったという歴史があります。そして、お米については先物取引がずっと中止されておったわけですが、ことしの 8 月からお米の先物取引が始まったわけですね。私はお米の先物取引は、するべきではないという視点で物を申すわけではありますが、米の先物取引については農水省の管轄でありまして、県がこれに対して直接的には何も言えないことではありますが、この先物取引について一般的に言われるメリット、デメリット、そしてだれが一番利益を受けるんか、そして一番被害を受けるのはだれなのか。そういった問題について説明していただけますか。

窪新農業戦略担当室長

今、黒川委員のほうから米の先物取引についての御質問をいただきました。

米の価格形成につきましては、平成 2 年に発足いたしております財団法人の自主流通米価格形成機構による入札取引によってきた歴史がございます。その後、平成 16 年に食糧法改正によりまして米穀価格形成センターがその業務を継続したものでございます。その後計画流通米制度が廃止されたというふうなことから、センターへの義務上場が廃止になりまして、相対取引がふえたことから、平成 23 年の 3 月にこの米穀価

格形成センターが解散をいたしております。それと相前後いたしまして、今、委員のほうからお話がございます米の先物取引についての認可の申請が東京穀物商品取引所と関西商品取引所のほうから農林水産省にあったところでございます。この目的は、米の指標価格の形成と取引業者の経営面での価格変動リスクの回避といったことが目的でございますけれども、7月に農水省のほうから2年間の試験上場の認可がありまして、8月8日から先物取引が開始された状況でございます。

今、委員のほうからございましたメリットとデメリットについてでございますけれども、メリットというようなことを考えますと、現在米の指標価格というものがございません。先ほど申し上げましたセンターの解散により指標価格を発表されるところがございませんので、生産者といたしましては、この両商品取引所が発表する価格を1つの指標として農業経営の参考にするといったことができるかと思えます。

それからデメリットのお話でございますけれども、この取引は米の現物を持っている農家、卸業者だけでなくにその他の方も取引には参加できる制度になってございます。そういったことから価格が異常な高値であるとか、安値であるとかっていう乱高下がするのではないかというふうな指摘もございまして、先物価格が大きく変動することによりまして、現物の価格に影響を及ぼして、その結果、農業経営の安定であるとか、主食である米の安定供給に影響が及ぶのではないかといったデメリットが懸念されているところで、そういった意見があるところでございます。

だれが一番もうかるのかという御質問でございますけれども、今申し上げましたように、それぞれ生産者も取引に参加ができますし、その他の者も参加ができます。先物取引ですので、将来の価格変動を予測して取引をしてその通りの価格変動になったときにはだれでも、だれでもと言ったら失礼ですけども、取引に参加した者がだれであっても利益を得ることはできるかと思えます。農家にとりましては最大6カ月先までの先物取引ができますので、例えば春に田植えをし、6カ月先の秋に売りの値段が決定する。先に売りの注文を出して成立をいたしますと、今、手元にはない米でございますけれども6カ月先に幾らで売れるというのは確定いたしますので、生産者にとったらその利益を先に確定できるといったメリットもあろうかと思えます。

以上でございます。

黒川委員

圧倒的多数の人がこれに参画することはできないし、消費者が入るということもないし、やっぱり投資家というんか、お金をたくさん持った人が、それともう一つが根本的には、6カ月先のお米の作況指数がどうなるかっていうことを一番よく知っとるのは農水省の幹部なんですね、一部なんですよ。そういう情報を握っとる人とつながった投資家がもうかるということになって、売り買いをするんですね、先物取引というのは。そういう意味で考えたら圧倒的多数の人はもうかるということはない。一部の人がもうかるということになってくるわけでありまして、特に東日本大震災によって、お米の被害等々、農業産物の被害がふえとるわけですが、そういった中でトライアルっていうんかね。2年間の試験的っていうことで始まったわけですが、これがどういう形でも試験的やったのが中止になるんか、本番に突入するんかという心配はあるわけでありまして。そうした意味で、農業でどれだけの先物取引に入っているか。例えば生糸なんかは、先物取引をしょったけど、今はもう量が少ないっていうんで中止になってますわね。それで何品目ぐらいが農産物の先物取引に入ってますか。

窪新農業戦略担当室長

今、農産物でこういった品目が先物取引の対象になっているかという御質問をいただきました。

すべての品目ではございませんけれども、例えば小豆であったり、大豆であったり、トウモロコシであったりといった品目が先物取引の対象になっておるところでございます。

黒川委員

もっと言えば冷凍エビやコーンですね。小豆、砂糖、トウモロコシ等々入ってるわけですが、お米がここへ入っていくっていうことは、そういった意味では米騒動、かつてのことを想像するわけですが、江戸時代に堂島で米の先物取引が始まったっていうときには、江戸時代の中では銀本位制と金本位制とそしてお米が1つの貨幣としての効果を発揮しよったんですよね。確かに江戸幕府の時代には、銀本位制と金本位制の中にお米が貨幣として介在してきた。これが明治時代もそうだったわけです。常に何かする場合に、米何ぼに対してどうという計算の仕方がやられてきて、戦後はそれがほとんど効果を上げないで今の状態できとるわけですが、そういった意味で、今日状況の中で米の先物取引については、2年ぐらいの間には投資家によるこの問題の大きな事件、事故というのか、そういうものは起こらんかもしれませんが、長いスパンで考えたら地球の温暖化、そしてもう一つはこの作況指数を一番よく知っているのは農水省の一部の人間である。そこと投資家とがひっついたときには、大変危険で圧倒的多数の人が困るような状態、農産物の高騰等について困るんじゃないかという危惧をしているところであります。これを部長が農水省にこんなことはせんようにせいてって東京に行って言えるんかどうかは知りませんが、そういった危惧を起こさないためにも2年間のトライアルは始まったので仕方がないんですが、2年後には、こういうものは日本の今のいろんな諸般の事情を考えたら該当しないんじゃないかということを意見具申っていうんですか、徳島からの提言っていうのに入れたらどうですか。

豊井農林水産部長

米の先物取引について、検討して適当でないということで農水省に物申せばどうかというお話でございますけれども、この米の先物取引につきましては、先ほど窪室長のほうから経緯等々について、る説明したところでございますが、農林水産省が商品先物取引法による検討を行った上で、7月に試験上場を認可いたしましたので、8月8日から先物取引が開始されているところでございます。そのメリット、デメリットいろんな議論がございましたけれども、やはりできることとしましては、米の先物取引が農水省におきまして今の法律に基づいて認可の可否を決定して認可したところでございます。2年間の試験上場ということでございますので、その辺の2年間の動向等々を十分注視してまいりたい。それを見てからまた私どもとして米の状況、上場をやっているかどうかでことなどを十分考えながら、県としての対応を決めていきたいというふう考えておるところでございます。

来代委員長

それでは時間も来ましたんで、午食のために休憩をいたします。(12時30分)

来代委員長

午前に続いて委員会を再開いたします。(13 時 34 分)

それでは質疑をどうぞ。

杉本委員

災害の少なさにびっくりしたんは、委員長だけでなしに私もです。復旧するのに無駄な復旧までは申しませんが、安心・安全ってよく言われており、安心まではなかなかできんと思いますが、安全まではやっぱりしていただかんとまた同じところで災害に遭うたやいうのではちょっと情けないと思います。最近の傾向としてはちょっとコンサルに丸投げし過ぎとんちゃうかと。コンサルにそれやってもらいよんじやと平気で言われると県庁の職員違うんちゃうかと思うときもままあるということを申し上げておきたいと思います。よろしいですか。

本題に入りますが、先ほど梅崎さんに杉の木を切って、雑木に変えるって言われて、大変不安な気持ちで、つい最近、山行き苗木の種苗生産協同組合、いよいよだめが詰まれてきて、最盛期の 20 分の 1 くらいになるのかな。しかし、杉苗の生産ていうのは種苗法で決められておる。種苗法の中を考えますとどうしても残さないかんことになりますのでひとつ県のほうで方向をもう一度考えていただかんと他県のようになれば、まったくブローカーの社会に入ってくる。そうすると今から植えられる杉、ヒノキが、非常に低質な品種になってしまうということを御確認していただきたいし、せめて梅崎さん、杉はやっぱ植えないかんのですよ。逆に雑木が保水力があって、それから治山効果があるやいう根拠って一遍聞いてみたいけど。治山の専門家集めて梅崎さんの講演聞いてみよか。はやり流されない、きちっと腹据えて林野行政やっていかなんだらと、申しおいておきたいと思います。

前に事前の委員会で中四国で農林水産の振興を図る基本条例を制定する具体的な推進方策の基本計画を定めるというようなことの説明を聞きましたが、あれからもう 2 年か、事情も社会情勢も随分変わってきた。長い円高、それから災害もあつたりして、状況が随分変わってきたなというような気がしますが、基本計画の中間改訂を実施することとしてというようなことを事前委員会で話があったと思う。そして年内には改正案を取りまとめてというような話がありましたし、計画の改訂の柱の 1 つとして、新たな施策の反映というような説明があった。私は林業の振興に関する内容について、その 1 点だけをまず伺いたい。よろしくお願いします。

梅崎林業振興課長

今回の見直しについての御質問でございます。

10 年後の県産材生産量及び消費量を倍増させ、県産材の自給率を 70% まで引き上げる次世代林業プロジェクトをこの基本計画の中に位置づけたというのがポイントでございます。成果指標であります戦略目標のうち、林業及び木材、木製品の生産額を 456 億円から 460 億円に、それから県内素材消費量に占める県産材の比率を 40% から 49% に引き上げる林業及び木材産業の振興を図っていくこととしております。また、具体的な行動目標については、川上では県産材の生産量を 24 年までに 26 万立方に引き上げる。それから高能率団地ですね。従来 30 から 80 ヘクタールの団地で機械化を図るということで、300 ヘクタールの高能率団地を 30 団地設置し、その団地の中に機械を集中投資し、生産性の向上、それから生産量の拡大に努め

るということでございます。

さらに川下では民間部門の県産木材消費量を7万 3,000 立方に引き上げて民間商品の拡大さらには県外での販売促進に取り組み、県産材の消費拡大に取り組むということを見直して入れ込んでおります。

杉本委員

林業再生から始まったんだったか。林業再生、そして飛躍、次世代でことし6年目ということなんですが、おかげさんで我がほうも考えてみますと森林組合で約 100 人。それからアイエフで 10 人足らず。それからフォレストで七、八人。今度、新しくまた協同組合ができようとしている。今までの土木型の公共事業から変わっていくというか、それにも増して、去年の森林組合の採用された 20 人余りですがほとんどが高卒で新卒が来とんです。いずれにしても、新しい産業になりつつあるということは事実だと思うんですね。そうしますと、またこの予算が減るとか、ふえるとかいうような話も事実です。しかし、仕事を決めて、この産業に入ってきて、今、一生懸命、みんな研修受けたりしよる。皆、自分の人生かけとるっていうか、運命をかけとるっていうか、そういう人たちばかりですから、農業もしかりだろうと思いますし、漁業も同じだろうと思う。しかし、時代がちよつと動くとすぐにそれをこうこう振ろうとする、というか変わる。実に困った話。

ですから、ぜひ、もっと腹を据えてしていただきたいし、この計画自身が働く者にとっては大きな羅針盤であるし、柱っていうか、生活の軸になっているわけですから働いていく人、この仕事で食うていこうというような人の方向を変えないように、積み重ねていくような方向へ持っていつてもらいたい、というのがお願いでございますし、これから計画を立てる上で、より具体的で関係者の意見などを十分に聞いてやってほしい。別に間伐をしなくても木は育ちます。私の今までの経験からいえば、80 年間植えた中で一遍も間伐してない山やいうんも知ってます。しかし、量が減るかといったら、決して違うんですよ。間伐しなくてもトータル変わりませんよ。お日さんの量と水の量と養分の量で木は大きくなるんですから、別に人間が手を入れようと入れまいと別に何も関係ない。ですから、それは構わんのですけど、それよりも働くほうはたまらん。働くもんは一生懸命に研修を受けて頑張ってるんです。ですから、その辺をもう少し、もう少しじゃない、もっとじゃ。もう少しじゃない、もっとですよ。きちっと腰を据えて考えていただかんと皆さんの計画によって、その人たちの運命が変わるんだという自覚をしていただきたいとお願い申し上げて終わりたいと思います。よろしく。

達田委員

けさほどから、いろいろ議論もございました。本当に初歩的な質問で申しわけないんですけども、ちょっと教えていただきたいんですが、台風による農林水産業の被害っていうのが発表されました。これ途中集計っていうことで、まだこれから多くなってくるんであると思うんですけども。例えば、林地被害であるとか、農地とか、林道とか、被害があつて8カ所、6カ所、12カ所っていうふうに数えられているんですけども、1カ所っていうのはどういうふうにして数えるんでしょうか。住民の方が、ここ崩れとんですって言うてきたものをみんな数えてるのか。それとも何か面積があるのか。どういう数え方をするものなんでしょうか。

長浦森林整備課長

今の御質問の林地、農道、林道、1カ所としてどのようなカウントかという御質問かと思いますが、それぞれ

林地の崩壊につきましては、連続する形の斜面の崩壊、これを1カ所という形のカウントになります。

それで、農道、林道につきましては、延長が100メートル以上離れれば別のカウントという形にはなりますが、100メートル以内での隣接している部分は1カ所とするカウントで箇所数が計上されておるところでございます。

達田委員

現場によって違ってくると思うんですけども、先ほど言われたカウントしている中で、例えば国の災害復旧にかかりそうな、あるいは恐らくかかるんでないかと思えるような、そういうところは何カ所あるのでしょうか。

長浦森林整備課長

先ほど御報告させていただきました、台風15号に係ります山地の崩壊の8件のうち、三好市の東祖谷の奥ノ井、それから和田というところでございます崩壊につきまして、林野庁のほうと既に協議をしておるところでございますが、災害関連の緊急治山事業あるいは地すべり防止施設災害復旧事業ということで取り組んでいくという方向で考えております。もう一つ、先ほどの被害額には含まれていなかったといいますか、先ほど15号の被害ということでございまして、さらにその前の台風12号の被害というのが非常に大きい被災がございました。その部分につきまして、先ほど委員長がおっしゃった池田町のハヤシも含まれると思うんですが、ハヤシにつきましては、これも災害関連の緊急治山事業での対応と。それから那賀町の竹ヶ谷というところで大きな被害がございまして、これにつきまして災害関連の緊急治山ということで考えております。それから井川町で非常に大きな被害があったということで、私のほうで所管しております林野庁指定の地すべり指定地であります井川町の駒倉、こちらの分につきましては、災害関連の緊急地すべり対策事業ということで林野庁のほうと具体的な協議をしているところでございます。それから同じく井川町の野住というところで、これは先ほどのハヤシと同じ形でございますが、災害関連の緊急治山事業という形で取り組むとそのような形で協議を進める、あるいは現地のほうで調査測量を進めているとそのようなところでございます。

来代委員長

何カ所か、数字を言わないかん。何カ所。質問は国の災害に準じてするところは何カ所かって聞いとんです。何カ所って言うたらいいだけよ。

長浦森林整備課長

15号台風の林地被害につきましては、災害関連の緊急治山1カ所、地すべり防止施設の災害復旧1カ所ということで2カ所でございます。

川崎農業基盤整備課長

それにプラスしまして農地災害のほうですけども、15号台風で現在被害報告が出ておりますのが、現在6カ所ございます。海陽町、佐那河内村、これは現時点でございまして、これからかなり出てくる見込みです。それで6カ所なんですけど、これにつきまして詳細はこれから調べまして、農水省の災害査定のほうへ申請していく箇所は、まだ未定でございます。

達田委員

これからのことなので、きっちりと決まってないというところはあると思うんですけども、こういう制度にかからない、そりゃもう制度にかかりません、面積が足りません、高さが足りませんとか、そういう場合はどういうふうにして対応されよんですか。

新田農林水産部次長

災害や台風等で被害を受けた箇所のうち、国の災害復旧の対象とならないものについてどうするのかというお尋ねでございます。

基本的に、今、川崎課長が申し上げましたように15号のうち、どれが災害復旧になるかということにつきましては、当然所管の官庁のほうと協議をいたしまして、それから財務省のほうの災害査定を受けて決定いたしまして、その後に決まっていくわけですが、当然、災害を受けた中で小被害というのはございます。具体的に農地被害でございましたら、例えば、全体の総被害額が40万円を超えることというふうなことで、国全体でオーソライズされているものがございます。ある程度その部分は県の裁量の範囲外でございますので国の指導を得ながら、その中に入る小規模なものにつきましては、その施設の主体、例えば市町村営でございましたら市町村と十分協議しながら復旧に向けて取り組んでまいりたいというふうに考えております。

達田委員

時間がございませんので、詳しく中までお尋ねするっていうことができないんですけども。毎年毎年、台風とか、あるいは大水が出ましたとか、そういうときに農地に被害があったり、道路に被害があったりしますよね。それが個人の田んぼとか、そういうところであった場合になかなか災害復旧にはかからないというところもたくさんあるわけなんです。しかし、田んぼをつくっている人の収益って、一体お米つくって1年にどれくらいか御存じですよ。計算されてますよね。

1反当たり、どれだけの収益が上がりよんですか。

隔山とくしまブランド戦略課長

お米につきましては、大体10万程度というふうに思っております。

達田委員

10万程度っていうのは、それいつの話なんでしょうか。いろいろ計算の仕方はあると思うんですけども、苗代がありますよね。まず苗代引く、それから農薬とか、いろいろ除草剤とかありますでしょう。そういうものもある。それからコンバインとか、いろんなものの償却費とかありますよ。そういうものを全部引いていたら、10万円も上がらんはずなんです。それと、私なんかは農作業したら、やっぱり靴とか、エプロンとかいるわけですよ。そういうものは経費としてなかなか認めてもらえないっていうのはありますけれども、やっぱり6万か7万あったらええほうちゃいますか、いろんなもの引いていたらね。それでもそんなにもないっていうところもあると思います。いろんな条件で取れ高にもよりますので。あくまでも平均なんですけれども、そういうところ

でやっぱり傷みました。それで10万円もかかれへんのやけん、自分で直しませんかと言われても、本当に割に合わないことがあるわけです。

そこでお願いをしたいのは、国あるいは県の災害復旧のそういう事業に対して、農業とか林業とか、収益の上がっていないものを勘案して、もっともって当てはまるようなそういう事業に改善していただきたい。国に対しても、もっと現実に沿った災害復旧ができるような事業にしてくださいっていう、そういう提言をしていてもらいたいと思うわけです。今すぐにしてもらいたいものもたくさんありますけども、とりあえず国に向かって要望するっていうことと、県のさまざまな制度をもう一回見直して、本当に災害の現実に合ってるのかどうかっていうことを見直していただいて、県の制度も改善していただきたいと思うわけですけども。これこれって言ったら長くなりますので、大ざっぱにお聞きいたしますけどいかがでしょうか。

新田農林水産部次長

災害復旧制度につきまして、もっと小さい災害復旧事業につきましても国に制度改革を要望してはどうかというお尋ねでございます。

議員御指摘のように10万円であれば、災害復旧にのるのにお話でございますが、実際に私ども、災害復旧を執行する立場から申し上げさせていただきますと、その事業内容でございますとか、具体的にどのような施設が、どのような災害を受けているのかというふうなことを現実に見させていただいた上で、対応させていただいております。

災害復旧事業自体も、これまでに何十年も積み重ねてきました中で、国と地方の中で決めてこられてまいりましたという、そういうふうな制度的な経緯もございます。しかしながら、議員御指摘のような点もあろうかと思っておりますので、私どもも、これからこれまでも同じように十分その事業執行に当たりましては、注意を払いまして県民の皆様の不利益にならないように対応してまいりたいというふうに考えております。

達田委員

市町村の段階では、要望が出てきましたね、たくさん。ここ崩れとる、あそこ壊れとる、いろいろ要望が上がってきてもそのまま県には上がってこないから、恐らくすべての数はつかんでおられないと思います。どっちみち上げたって、してくれへんのわかつとるからっていうんで、もう上げてこないわけです。それで、要望の数が少ないように見えるかもわかりませんが、実際には非常に土壌が軟弱になってますし、田んぼにしろ、山にしろ、非常に崩れやすい状況になっております。ですから、そういうところにもっと費用がちゃんとかけられるような、そういうのをぜひ見直しをしていただきたいと思います。これは要望にしておきたいと思います。

それから、農産物とか、また鳥とか、お魚にもかなり被害が出ているというふうにお聞きしたんです。農産物とか、鶏、それからアマゴとか、ハマチなんかに被害がかなり出てるようなんですけども、こういうものに対して被害が出た場合に、何か補償制度みたいなものはあるんでしょうか。

林農林水産政策課長

農産物の被害に対して、補償制度はあるのかというふうなお話でございました。

農作物に対しましては、例えば米でありますとか、水産物につきましては救済制度というのがございます。これはもちろん災害が起きる前に加入をしていればというふうなことになりますけれど、被害を受けた場合、加入者に対しては被害の程度に応じて補償されるという仕組みになっております。

また、野菜につきましては、救済制度には入っていないわけですが、これにつきましては、出荷した際に例えば品質が悪いということで価格が低迷するということがございますが、その場合は販売価格と平均的な市場価格との差額については、価格安定制度にのるという可能性もございます。

以上でございます。

達田委員

そしたら価格安定制度にのるというような作物っていうのはどういうものがあるんでしょうか。すべて入れるんですか。

隔山とくしまブランド戦略課長

価格安定制度につきましては、もう既にその品目が決められております。その品目で契約をして、価格安定制度にのるというふうなことでございますので、今ちょっと品目の全部を言うことはできないんですが、もともと決められた品目でございます。主要な野菜の品目でございます。

達田委員

今回、途中集計ではあるけれども被害が出たというふうに報告されている品目の中で当てはまるものは幾つあるんですか。どれどれですか。

安芸ブランド戦略総局長

ただいま個別のお話をちょうだいしておりますが、私も十分精査してみないと個別に、この中で何件というのは申し上げにくいんですが、例えば大根であるとか、ブロッコリーであるとか、ほとんどの品目が価格安定制度の対象になっております。

それで、野菜の中で反対になってないものはサツマイモ、このあたりは実は過去の市場価格よりも本県の販売価格のほうが高い。加入してもメリットがないということで、農家の人が加入していないという実情がございます。そういった意味からそういった品目については加入していないということでございますが、その他のほとんどの品目については、制度の対象になっているというふうに御理解いただいたらというふうに思います。

達田委員

そうしましたら、被害が出ましたという野菜類がありますけれども、制度に加入しとったっていうのはどれだけあるんでしょうか。制度に加入してない農家もあるわけですね。すべての農家が加入しとるんでしょうか。

安芸ブランド戦略総局長

加入状況について、個人個人で加入しているものですから、この被害に今回遭われた方、どういう農家の方で加入しているかどうかをすべてチェックしないとわからないということで、今のところは私の手元にはその状況はないというふうなところでございます。

それともう一点、誤解のないようにちょっとつけ加えさせていただきたいんですが、価格安定制度につきましては、あくまでも出荷した段階での対象になるという制度でございますので、現在のように被害を受けて出荷ができないという作物については対象になっていないということを御理解いただきたいと思います。

達田委員

ということは、これどんなんですか。台風で被害が出ました。加入していようが加入していまいがです。こういう場合はどんなんですか。結局、農家の方が損をするだけってということですか。

安芸ブランド戦略総局長

台風被害におきます野菜関係、このたびの被害について、例えば、ホウレンソウとか、ブロッコリーとか、苗を定植したのが、このたび壊滅的な被害を受けた。また、ホウレンソウについては、種のまき直しをしないといけないという部分については、農家の自己負担というふうな形で再生をするという状況になっております。

達田委員

徳島県の場合は、1つの品目を大規模にたくさんつくるやいう農業じゃなくて、いろんな品目、気候のいいところですからいろんなものができますので、いろんなものをつくっていくっていう、そしてこうずらしてつくっていくっていうような工夫ができる場所だと思うんです。しかし、一たん台風とか、また大水とかで被害を受けますと、もう本当に泣く泣くそれを皆捨てて、また種をまき直しせないかんという。それがこの間、やっと芽が生えてきたのに、また次の台風が来て、またまき直しせないかん、そういうのがあるわけなんです。

本当に毎年毎年、そういうことで御苦労されてるんですけども、担い手が次第に高齢化もしておりますし、そういう中で、もうこんなだったら意欲がなくなって、農業する人が嫌っていう、もうええわ、ここで置いとこうっていう、そういう気持ちにもなってくるわけなんです。

ですから、やっぱり徳島らしい農業の生産のあり方っていうのがあるわけですから、北海道みたいに同じものを、どんとつくるやいうんじゃないで、小規模に少しずつ、いろんな品目をつくって、いろんな野菜の供給地になっていくっていう、そういうところに何かあった場合に、ちゃんと補償もできるっていう、それこそやっぱり考えていただきたいと思います。ぜひ、そういう方向でお願いしたいんですけどもいかがでしょうか。

安芸ブランド戦略総局長

ただいま災害等があった場合の再生についての支援制度というふうなお話をちょうだいしておりますが、委員御案内の御趣旨から申し上げますと、推察いたしますと、これ多分、共済制度的なものをつくらなければならないというふうな形になろうかと思います。そういった意味から、通常、共済制度、生産者負担それから

先ほどの災害関係でございましたら、水稻等の共済でございましたら国の支援、それとあわせた形の中で金額を造成して、取り崩すという仕組みづくりでございます。そういった意味から、生産者の皆さんの御理解についていますか、意向、このあたりも十分お聞きしていかないと、一方的に制度をつくるっていうわけにはいかないというふうに思っておりますので、そのあたりは生産者、また生産者団体の方々の意向、このあたりを十分お聞きしたいというふうに思っております。

達田委員

生産者の意向をぜひ聞いていただきたいと思います。例えば、中山間地域なんかでしたら、そんなに広い田んぼじゃありません。ただ、そこで頑張って、この小さな田んぼが何枚かある中で、ここにはキャベツ、ここはオクラとか決めて、一生懸命頑張っているところもあるわけなんですよね。だから面積が少ない、収量が少ないんだからってことで、何の補償もないっていう状況で毎年毎年、被害を受けたりしてるわけです。ですからぜひ、徳島の農業、食料の供給地っていう、そういうことであればそういう条件というのを、これ悪条件でもあるし、好条件でもあると思います。どっちにでもなると思うんですよ。徳島の農業がもっともっと発展していけるように、意欲的に取り組めるように、ぜひお願いしたいと思います。

非常に初歩的な質問ばかりで申しわけないんですが、本会議で知事が述べられましたことで、これどんなかなってのが、何点かありますのでお尋ねをしたいんですが、とくしま安²ギャップ認証に放射能検査項目の追加っていうことをおっしゃいました。具体的にどういうふうなことをしていくんでしょうか。

石田安全安心農業推進室長

安²ギャップ認証制度に追加します放射能の内容ということでございますが、認定農産物の放射能汚染に対する安全性を確認するという意味で、安²ギャップの認証制度の中に放射能に関するチェック項目を追加するということといたしております。

それで追加する項目の具体的なことといたしまして、それぞれの品目に対しまして放射能検査の計画を立てて、これを実施することというような項目を追加することと、肥料とか土壌改良資材につきまして放射性物質の汚染リスクを十分確認して必要な確認とか、そういったものを行っているかといったようなことを追加する項目として改めて追加したということでございます。

達田委員

そしたら、これから思うんですけども、実際に生産者あるいは消費者の目に見える形で行われるようになるのはいつになるんでしょうか。

石田安全安心農業推進室長

農林水産物の検査につきましては、毎月1回程度の頻度で、これから出荷を迎えるものとか出荷の盛期でありますブランド品目につきましては、既に農産物検査を実施しているということでございまして、これにつきましては結果をホームページに公表したりしており、県民の皆様に周知を図っているところでございます。

達田委員

この放射能検査項目の追加をしまして、今ホームページなんかで公表していると。それは消費者とか、生産者その者が消費者になる場合もあるんですけど。そういう目で、ホームページを見なんだからわかんのでしょうか。お買い物をするときに直接わかるような方法があるのでしょうか。

石田安全安心農業推進室長

安²農産物認証制度のギャップ認証マークのシールを商品に張るということになりますけど、安²ギャップの認証を取られているその方々のシールにつきましては、放射能検査をやっている、放射能検査で確認済みだというようなことになります。

達田委員

今、市場なんかで、すだちくんのマークか、何かついてますよね。安²のマークがついてます。その上にこの文字が入って安心ですよってということが書き加えられるってということですか。そしたら、今それが、ついてるのとついてないのとあります、品目でね。今、何品目あるんでしたっけ。

石田安全安心農業推進室長

安²ギャップ制度が、この5月から始まった制度でございまして、現在のところ認証が、安²ギャップといたしましては、16件で90人の認定を行っております。それで、商品のほうにギャップ認証マークが張られて、もう出荷され始めておるわけでございますけど、ギャップの検査項目を追加するというのが最近のことでございますので、今後このギャップのシールが張られているものは放射能検査済みというようなことで、お買い求めいただくというようなことになります。

達田委員

もちろんシールを張ってくれとるのはいいんですけども、そこに放射能検査項目も追加されとるんですっていうのがどうやったらわかるんですかというのをお尋ねしたんですけど。文字で書いてあるんですか。

石田安全安心農業推進室長

マークの中には放射能を検査済みという文字は入れておりませんが、ギャップ認証を受けとるということが検査済みというような、これからの解釈になろうかと思います。

達田委員

ちょっと買うほうの側としたらわかりにくいですよ。ちゃんと検査をされとるんだったら、その文字を入れといてくれんなら、安²て言われても何が安心なのかちょっとよくわからんわけです。買い物するほうは、やっぱり安心な物を買いたいってということで、そういうシールが張られとるものを、ちょっとお高いんですけどもそっちを買おうかなということで買ったりするわけです。今、本当に放射能汚染の心配っていうのは、徳島では心配ないって言われても、やっぱりどうかと思う。買うほうにしてみたら、張ってくれとったら安心なんです。

だから消費者にとっても、それ張ってくれとつたら、安心して買ってもらえるってということで自信持って生産できるんじゃないかと思うんです。ですからそれがわかるように、消費者にわかるように示していただきたいと思います。それ要望します。

それともう一つ、知事がおっしゃったのは、安全・安心な食料の供給を拡大して、関西の台所から日本の台所への気概で復興貢献をするって、たしかそうおっしゃったんですけども、具体的にどういうふうな方法で日本の台所へと進もうとしておられるのか、お尋ねいたします。

隔山とくしまブランド戦略課長

日本の台所というふうなことで、今は関西中心に農産物を販売しているところでございます。それで現在のところ、震災以来、全国の野菜等の供給量が非常に不安定になっておるということで、全国の野菜供給を支えるために、特に今まで夏秋期の野菜についての増産を行い、夏秋期の野菜の安定につなげてきたというふうなこと。今後は、供給量の不足が予想される春先の野菜についても増産していくというふうなことで、全国の供給量を支える日本の台所というふうな気概で取り組んでいきたいというふうに思っております。

達田委員

さきの6月議会でもこういうことが言われて、耕作放棄地を利用して増産をしていくってようなことも言われつつと思うんですけども、これはその制度とは別に何かつくるってということですか。それをもっと発展させるってことでしょうか。

隔山とくしまブランド戦略課長

この春の6月補正のときに、夏、秋の野菜増産につなげていくというふうな事業を紹介させていただきました。具体的に16ヘクタールの野菜の作付拡大が行われております。品目としては、ブロッコリー、ホウレンソウ、レタスなどです。今回につきましては、それに引き続きというふうなことで、今度春先についてのブロッコリーとかホウレンソウなどの品目に取り組んでいくというふうなことでございます。

達田委員

これについて人ですね。人材はどのようにされるのでしょうか。

隔山とくしまブランド戦略課長

6月補正のときにもお答えしたと思うんですが、JAさんなり、地元の支援センターなりと連携しましてつくっていただける方を募集して、そのところでモデル事業として取り組んでいただくというふうにしたいと思っております。

達田委員

6月の補正以降、耕作放棄地で頑張ってみようかという方、何人おられるのでしょうか。今、取り組んでおられますか。

矢野農地計画課長

これにつきましては、さきの6月議会でも報告しましたとおり、三好市におきましては、ブロッコリーを、また東みよし町におきましても同様に野菜に取り組まれるなど、今、私どもがつかんでいるところでは、12ヘクタール程度の耕作放棄地での作付をされております。

新たな農業経営者としての人の形態ではなくて、耕作放棄地を農協に耕作をお願いするという形での放棄地での作付を実行しているところです。

達田委員

それで雇用が何人ふえとるんでしょうか。

矢野農地計画課長

これまでの経営体が、その経営活動の一環としてやっておりますので、新たに雇用者がふえたということはありません。

達田委員

私が勘違いして聞いたんかもわかりませんが、耕作放棄地で新たに野菜とかつくって、それでうまくいけば東北のほうの方も来ていただいitつくっていただくんだっていうような説明も受けたように思うんですけども、やっぱり雇用につながるような増産をぜひ目指していただきたいと思うんですけども。私が聞き間違いしとったのかなと思っていたんですが、確かに人をふやしていくようにもお聞きしましたですよ。違うかったんでしょうかね。

それで、一応、東北の支援として、やっぱりこちらが一生懸命頑張って増産をしていく、これはすばらしいことだと思います。せないかんしね。やっぱりこちらもしぼんどったんではいかないので、やっぱり農業をどんどんと発展させて、日本全体を支援していくんだという気概で頑張らないかんと思うんです。この東北への農業、支援するという意味で実際に販路拡大を図っていくという意味なのか、それとも今までどおり、いただいたものを届けるというもののなのか、お尋ねをいたします。

隔山とくしまブランド戦略課長

今の御質問なんですが、東北に届けるというのは、徳島で生産物を直接つくったものを東北に届けるという意味ですか。

達田委員

増産をしますよと、徳島でね。生鮮食料品の増産するんです、日本の台所になるんですといって生産するわけですよ。そして販路を拡大するのか東北のほうに、そのために増産するのか、それとも無料で届けるためにするのかということをお聞きしたいんです。

隔山とくしまブランド戦略課長

今回の増産につきましては、届けるというふうな支援、無料でそういうものを届けて支援するというふうなことではなしに、日本全国で野菜の供給力が低下しておるというようなところで、それに対して増産をして日本全国の下支えをするというふうな意味でございます。

達田委員

実際に目に見える形じゃなくて、全体の増産で日本を支援するという意味なんですね。それはそれでわかりました。

あと何点かお尋ねしたいことがあったんですが、また資料として鳥獣対策とか、お尋ねをしとったんですけども、また災害対策とかお尋ねしておりましたが資料としていただけたらと思います。

最後に、支援支援と口では言えるんですけども、本当に具体的な支援を現地では待っているわけなんです。ですからそういう、目に見える形の支援ができるように、ぜひお願いして終わりたいと思います。

岩丸委員

きょうは、森林関連の質疑が多かったように思うんですが、私もそちらのほう1点だけお尋ねしたいと思います。

このたびの森林整備加速化林業飛躍事業といったことで補正予算を計上されております。次世代林業プロジェクトを県としても強力に進めるというような方向でございますが、その中で大変重要な役割を担っているのは、林道でないかなと思っています。ちょうど私のほうの関連する佐那河内、神山、上勝ですが大川原旭丸線というのが施工中であります。一時は、相当予算もついて大分進捗率も上がってたんですが、ここ数年はさっぱり予算も厳しくなって、ほとんど進捗の状況が見られんようなことになってきております。そこで、現在、県内での林道の全体計画に対する整備状況でありますとか、現状といったものを少し聞かせていただけたらと思います。

長浦森林整備課長

林道整備の状況についての御質問ということでございますが、林道整備に関する計画でございます。これは政府が定めます森林林業基本計画で示されました整備目標、これを実現するため、農林水産大臣の立てます全国森林計画、都道府県知事のつくります地域森林計画、さらには市町村の立てます市町村森林整備計画、これに基づきまして計画的に実施しているという状況でございます。その上で地域森林計画の中で、林内道路密度ということで、公道と林道を合わせました林内道路密度につきまして、1ヘクタール当たり20メートルという目標を定めて実施しているところでございます。対象の民有林の面積が29万4,000ヘクタールでございます。その中で22年度末の開設延長といたしましては、4,632キロメートルということになりまして、先ほど申します林内道路密度につきましては1ヘクタール当たり、目標の20メートルに対しまして、15.8メートルということになっておりまして、進捗率といたしましては、79%ということになってございます。

岩丸委員

はい、ありがとうございました。

8割くらいの進捗状況というようなことでございます。本当に林道っていうたら当然のことながら用材の搬出であったりとか、間伐、枝打ちの作業道であったりとか、時には生活道として使いよる方もおいでるだろうし、また災害時での迂回路っていうか、そういうふうな用途もある。多くの用途がある大変重要な道の1つではないかなというふうに思います。

そういったことで、非常に厳しい予算の中ではあるかと思いますが、どんどん進めていただきたいと思うんですが、特にこの大川原旭丸線の状況っていうか、ちょっと予算的にどうだろうかというふうなものも含めて、見通し、言える範囲で結構ですので、お願いしたいと思います。

長浦森林整備課長

大川原旭丸線につきましては、ちょっと済みません、手元に何年からっていう資料がございませんので、ちょっと申しわけございませんが、全体の延長、非常に長いところで進めておりまして、毎年、上勝町内、神山町内という形で現在も林道開設工事を実施しているところでございます。

今、岩丸委員さんからもお話のございました迂回路としてというところもございまして、大川原旭丸線につきましては地震防災対策行動計画で実施しております緊急輸送路を補完する路線、5路線ございますが、そのうちの1路線ということにも位置づけておりまして、大変重要な路線というふうに考えておるところでございます。この大川原旭丸線につきましては、実は平成3年から継続的に事業を実施しているところでございまして、22年度末、昨年度の最終3月末の段階で80%の進捗とそのような状況でございます。

岩丸委員

わかりました。ぜひ、今後ともよろしくお願いしたいと思います。それにひっかけて、災害状況もお尋ねしようかと思いつたんですけど、先ほど来からいろいろ話が出ておりますので、それは置いておきます。

ぜひ、地域にとっても重要な道でございますので、ぜひ今後とも進捗をよろしくお願いしたいと思います。

来代委員長

ほかに質疑はございませんか。

(「なし」と言う者あり)

それでは、これをもって質疑を終わります。

これより採決に入ります。

お諮りいたします。

ただいま審査いたしました農林水産部関係の付託議案は、原案のとおり可決すべきものと決定することに御異議ございませんか。

(「異議なし」と言う者あり)

御異議なしと認めます。

よって、農林水産部関係の付託議案は、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

【議案の審査結果】

原案のとおり可決すべきもの（簡易採決）

議案第1号、議案第9号、議案第10号、議案第11号、議案第12号

次に、請願の審査を行います。

お手元に御配付の請願一覧表をごらんください。

請願第8号から請願第10号までの計3件について、理事者から一括して説明いただいた後、一括してお諮りしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、以上の3件について、理事者の説明を求めます。

もちろん、これは我々が決めるんであって、説明だけやけん。そっちの意見は言わんで結構ですから、よろしくお願いいたします。

豊井農林水産部長

今の状況でございますが、これまで農林漁業の維持・継続に寄与してまいりました農林漁業用軽油に係る軽油引取税の免税措置及び農林漁業用A重油に係る石油石炭税の免税・還付措置につきましては、いずれも平成24年3月31日をもって、その適用が終了することになるとされております。

県といたしましても、軽油及びA重油の免税措置の存廃は、県内農林漁業者への多大な影響をもたらす重大な問題であるということから、その継続を図るべきであるということで、8月18日に国に対し農林漁業用軽油に係る軽油引取税の免税措置及び農林漁業用A重油に係る石油石炭税の免税・還付措置を継続するよう、提言を行ったところでございます。

以上でございます。

来代委員長

理事者の説明は、ただいまのとおりであります。

本件は、いかがいたしましょうか。

（「採択」と言う者あり）

それでは、本件については、採択すべきものと決定することに御異議ございませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

御異議なしと認めます。

よって本件は、採択すべきものと決定をいたしました。

【請願の審査結果】

採択とすべきもの（簡易採決）

請願第8号、請願第9号、請願第10号

委員各位にお諮りいたします。

ただいま採択すべきものと決定をいたしました請願第8号から第10号までの計3件につきましては、国に対し意見書を提出願いたいとのことであります。

この際、農林漁業用燃油に係る免税措置等の継続について、以上3件の請願の趣旨を踏まえ、1つにまとめた意見書案を徳島県議会会議規則第14条第2項の規定に基づき、経済委員長名で議長あて提出いたしたいと思いますが、これに御異議ございませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

御異議なしと認めます。

よって、さよう決定をいたしました。

次にお諮りいたします。

意見書の文案はいかがいしましょうか。

（「一任」と言う者あり）

それでは、文案は、正副委員長に御一任願いたいと思います。

これをもって、請願の審査を終わります。

以上で、農林水産部関係の審査を終わります。

これをもって、本日の経済委員会を閉会いたします。（14時31分）